

## 平成21年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 ルネサスイーストン  
 コード番号 9995 URL <http://www.rene-easton.com>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大谷 浩美  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 本多 和夫  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年5月15日  
 上場取引所 JQ

TEL 03-6275-0600  
 平成21年6月9日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	45,090	△13.1	△143	—	49	△94.9	△32	—
20年3月期	51,861	3.9	623	△31.5	966	△15.8	626	98.9

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△1.90	—	△0.2	0.2	△0.3
20年3月期	36.30	36.19	4.3	3.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,894	14,559	69.7	838.71
20年3月期	26,734	14,856	55.6	860.59

(参考) 自己資本 21年3月期 14,559百万円 20年3月期 14,856百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△420	△353	△138	726
20年3月期	311	206	△128	1,707

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	172	27.5	1.2
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	86	—	0.6
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		32.3	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	33,000	26.0	△450	—	△40	—	△55	—	△2.30
通期	75,000	66.3	△130	—	720	—	370	—	15.46

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 17,784,580株 20年3月期 17,784,580株

② 期末自己株式数 21年3月期 425,822株 20年3月期 521,540株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	41,381	△13.7	△351	—	△138	—	△181	—
20年3月期	47,923	0.3	356	△52.9	751	△22.3	456	181.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△10.47	—
20年3月期	26.48	26.41

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,750	13,872	70.2	799.19
20年3月期	25,473	14,264	56.0	826.30

(参考) 自己資本 21年3月期 13,872百万円 20年3月期 14,264百万円

## 2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	31,000	29.6	△500	—	△70	—	△80	—	△3.34
通期	70,800	71.1	△235	—	650	—	320	—	13.37

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としています。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## Ⅱ 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1)経営成績に関する分析

##### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機による世界経済の減速が国内にも大きな影響をおよぼし、実体経済は猛烈に悪化しました。また、世界の需要の減速による輸出の減少が企業収益の急速な悪化を招き、生産調整による減産や設備投資の抑制が急ピッチで進行し、景気は大幅な落ち込みを記録しました。

世界経済は、米国のサブプライム問題が世界規模の信用収縮を招き、米大手証券リーマン・ブラザーズの破綻を機にした米国・欧州金融危機が世界景気の急速な冷え込みを招きました。

半導体業界におきましては、上半期は世界の半導体市場は概ね堅調に推移しましたが、その後は世界景気の急速な悪化が半導体需要に影響を及ぼし、世界半導体売上高は大幅な減少に陥りました。

このような状況において、当社グループは、デジタル家電向け表示デバイス・半導体の売上は拡大したものの、景気の減速の影響により、産業機器・自動車関連機器向け半導体が減少し、主な取扱品目別売上高では、集積回路が前期比85.2%、半導体素子が同79.4%、表示デバイスが同102.1%となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は450億90百万円(前期比 86.9%)、経常利益49百万円(同 5.1%)、当期純損失32百万円となりました。

##### ②次期の見通し

平成21年度の見通しとしては、世界的な景気後退が見られる中で、外需面に加え国内需要も停滞し、景気は非常に厳しい状況にあります。

このような状況下で当社グループは、平成21年4月1日での合併による販売の効率化を推し進め、産業分野、自動車関連分野、デジタル家電、アミューズメント分野を中心に販売を拡大し、業績の向上に努めてまいる所存であります。

これらの状況を踏まえた、通期の連結業績といたしましては、売上高750億円(前期比166.3%)、経常利益7億20百万円、当期純利益3億70百万円を見込んでおります。

## (2)財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が83,051千円（前期比1,149,618千円減）の計上となり、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等があったものの、仕入債務の減少及び法人税等の支払等により、前連結会計年度に比べ980,381千円減少し、当連結会計年度末には、726,805千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は420,071千円（前期 311,325千円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少及び法人税等の支払によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は353,428千円（同 206,267千円の獲得）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は138,559千円（同 128,843千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

## ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
自己資本比率	55.5%	55.6%	69.7%
時価ベースの自己資本比率	27.2%	18.4%	12.5%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、安定的かつ継続的な配当と企業価値を高めるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本とし、これらを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への利益還元を実施しております。

今期については、期末配当として1株当たり5円の利益配当を実施いたします。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因として、業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況による影響について

当社グループの取扱商品は、顧客である電子機器メーカーが生産する製品の需要先の国や地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧米等の市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②半導体業界の需要動向による影響について

当社グループは、半導体(集積回路・半導体素子)の売上高が65.5%(平成21年3月期)を占める半導体商社であります。

半導体業界には、業界特有の需給バランスの崩れにより市況が変動するシリコンサイクルと呼ばれる景気変動の波があります。当社グループは、ソリューションビジネスの推進による高付加価値の半導体の販売に注力することにより市況の変動に強い企業体質を目指しておりますが、市況の変動するシリコンサイクルは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③顧客製品の需要動向による影響について

当社グループは、売上高上位10社の顧客の全体に占める売上高の比率が61.4%(平成21年3月期)となっております。このため、顧客製品の市場での需要動向や、製品市場での競業状況などの影響により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④仕入先への依存による影響について

当社グループの主要仕入先は、株式会社ルネサス販売であり仕入高の比率は全体の47.6%(平成21年3月期)を占めています。同社とは特約店契約を締結し、相互に情報の提供を行うことにより良好な取引関係で推移しております。

しかしながら、同社の販売政策の見直しなどから生じる商権の流失及び契約関係の継続が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1)会社の経営の基本方針

当社グループは、常に「創造と革新」の実践を通じて(電子事業に係わり)我が国産業の発展に寄与することを心掛けると共に全ての法律を遵守し、社会との調和を図りつつ、顧客のニーズに合致する商品とサービスの提供に努め、顧客の心を打つ満足を追求し、顧客から最も信頼される企業として、また、健全な成果と透明な企業経営により、株主の理解と共感を得られる企業となることを経営の基本方針としております。

### (2)目標とする経営指標

当社グループは、半導体商社として売上高の拡大並びに収益力(経常利益率)の向上を目指し、経営の効率化に努めております。具体的には、海外拠点との連携を強化し、連結キャッシュフロー重視の観点から利益率の向上と共に売上債権・仕入債務・棚卸資産回転期間の最適化を図り、ROA(総資産経常利益率)の向上に努めてまいります。

(平成21年3月期)		(平成22年3月期)	
経常利益率	0.1 %	予想経常利益率	1.0 %
総資産経常利益率	0.2 %	予想総資産経常利益率	2.0 %

### (3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常に変転する市場とお客ニーズを見極める努力を重ね、新たな高付加価値事業の創出、新規取扱商品・新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、成長分野への経営資源の集中を行い、業容の拡大と事業の多角化を図り、万全なる業績基盤の確立を目指します。更に、時代の変化の先を行く提案型半導体技術商社として、「ワンストップ・ソリューション」を標榜し、ソリューションビジネスの更なる強化により新たな収益の柱を構築すると共に、拡大し続ける海外への生産シフトに応えるサポート体制を充実させ、経営効率の改善による収益の確保を図ってまいります。

### (4)会社の対処すべき課題

当社グループの属する半導体業界は、自動車のエレクトロニクス化、デジタル民生機器市場等の拡大と半導体デバイスの技術的進歩等で、引き続き成長は続けるものと予想されます。しかしながら、顧客ニーズの多様化や半導体デバイスへの価格下落圧力などにより、当社グループを取り巻く環境は厳しく、今後の更なる業績の拡大のためには次の経営課題を克服し、経営基盤の更なる充実と強化に努めてまいりますことが重要と考えております。

- ①合併統合によるシナジー効果の早期実現
- ②新規顧客・顧客新分野の開拓、新たな事業の立上げ、取扱商品の多角化
- ③成長分野への経営資源の集中
- ④技術力の強化によるソリューションビジネスの構築
- ⑤海外への生産シフトに対応するグローバルなサポート体制の確立
- ⑥コーポレート・ガバナンスの充実とチャレンジ精神旺盛な企業風土の醸成

## (5)内部管理体制の整備・運用状況

## ①取締役・使用人の職務の執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営の拠り所とする【基本理念】及び【経営理念】を制定し、代表取締役社長が繰返しその精神を取締役・使用人に伝え、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底します。取締役を責任役員としてコンプライアンス規程を制定し、委員会を設置するとともに取締役・使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告に対して、会社は通報内容を秘守し通報者に対して、不利益な扱いを行わないこととしております。

また、監査部を設置し、内部監査体制の確保と維持・向上を図り、内部監査を実施することにより、コンプライアンス体制の整備を図っております。

## ②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務に係る情報は文書または電磁的媒体(以下文書等)に記録し、また、取締役会規則及び文書管理規程に従い適切に保存及び管理(廃棄含む)の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

## ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、代表取締役社長に直属する部署として、監査部を設置し、その事務を管掌します。また、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改定を行います。監査部の監査により法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに代表取締役社長を委員長とする危機(リスク)管理委員会及び担当部署に通報される体制を構築しております。危機(リスク)管理委員会は、危機の範囲・リスクカテゴリー等の危機(リスク)管理規程の整備、運用状況の確認を行っております。

また、反社会的勢力による不当要求に対しては、当社及びグループ会社全体として毅然とした態度で臨み、未然防止については制定した「反社会的取引防止規程」に具体的方針をかかげ、反社会的勢力との一切の関係を持たない体制をとっております。

## ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は毎月開催する定例取締役会のほか、緊急を要する事項がある場合には機動的に臨時取締役会を開催し、取締役の業務執行状況の監督、重要事項に係る決定等の経営全般の意思決定機構としての機能を有しております。業務執行の監督については、取締役会規則により定められている事項及びその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとっております。日常の業務遂行につきましては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲がおこなわれ、各責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとしております。

## ⑤当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社が制定した経営の拠り所とする【基本理念】及び【経営理念】を、子会社グループの取締役・使用人にもその精神を伝え、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底します。当社子会社は、親会社(当社)の内部監査部門の定期的監査を受け入れ、その報告を受けるとともに、当社のコンプライアンス委員長(社長)、子会社担当取締役と内部監査員とが定期的に情報交換会を行い、コンプライアンス上の課題及び効率性の観点からの課題を把握し、対応策を実施しております。

## ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、監査役には会社の業務を十分検証できる人材を2名配置(常勤監査役)し、監査業務を行っております。補助すべき使用人は必要に応じて置くこととし、その人事については取締役と監査役にて意見交換を行っております。

## ⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役並びに職務を担当する執行役員は、監査役の出席する取締役会において職務の執行状況の報告を行っております。また、取締役、執行役員及びその他の使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。報告及び情報提供としての主なものは、次のとおりです。

- ・内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- ・子会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況
- ・重要な会計方針、会計基準及びその変更
- ・業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ・監査役から要求された会議議事録及び稟議書の回付の義務付け

⑧その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役と定期的に意見交換会を開催し、業務執行状況の確認や監査役の監査報告、監査意見等を提示し、相互理解を図り、監査精度の向上に努めております。更に必要あるとき、適宜開催しております。

また、担当取締役及び執行役員に対しては、個別に面談を行い業務執行状況を確認しております。

⑨財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため「内部統制規程」を制定するとともに、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う事により、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整えております。



## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667,143	686,651
受取手形及び売掛金	14,964,829	10,998,118
有価証券	40,044	40,153
商品及び製品	5,424,195	4,744,370
未収還付法人税等	—	184,130
未収消費税等	308,271	62,822
繰延税金資産	149,489	93,760
その他	652,808	245,318
貸倒引当金	△1,316	△3,245
流動資産合計	23,205,465	17,052,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,025,229	992,183
減価償却累計額	△609,859	△607,016
建物及び構築物（純額）	415,370	385,167
車両運搬具	45,523	31,790
減価償却累計額	△31,684	△24,459
車両運搬具（純額）	13,839	7,330
工具、器具及び備品	173,186	159,354
減価償却累計額	△132,259	△106,671
工具、器具及び備品（純額）	40,926	52,682
土地	1,337,584	1,337,584
有形固定資産合計	1,807,721	1,782,764
無形固定資産		
ソフトウェア	63,190	66,668
電話加入権	8,056	8,056
無形固定資産合計	71,247	74,725
投資その他の資産		
投資有価証券	788,507	630,788
従業員に対する長期貸付金	27,163	21,653
敷金及び保証金	337,783	782,048
繰延税金資産	232,068	419,523
その他	335,225	164,862
貸倒引当金	△70,950	△34,400
投資その他の資産合計	1,649,799	1,984,475
固定資産合計	3,528,769	3,841,965
資産合計	26,734,234	20,894,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,526,357	5,418,872
未払法人税等	357,735	6,720
未払消費税等	1,901	1,965
繰延税金負債	228	—
短期借入金	—	12,558
本社移転費用引当金	—	50,000
その他	712,105	628,053
流動負債合計	11,598,329	6,118,169
固定負債		
長期預り保証金	43,619	43,619
退職給付引当金	31,950	76,043
役員退職慰労引当金	203,992	97,166
固定負債合計	279,562	216,829
負債合計	11,877,891	6,334,998
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金	3,653,985	3,652,920
利益剰余金	7,919,648	7,714,041
自己株式	△118,751	△96,980
株主資本合計	14,887,981	14,703,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,776	△14,143
繰延ヘッジ損益	—	46
為替換算調整勘定	△75,415	△129,934
評価・換算差額等合計	△31,638	△144,032
純資産合計	14,856,342	14,559,048
負債純資産合計	26,734,234	20,894,047

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	51,861,515	45,090,689
売上原価	47,397,198	41,332,177
売上総利益	4,464,316	3,758,512
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3,840,968	3,901,953
営業利益又は営業損失 (△)	623,347	△143,441
営業外収益		
受取利息	25,064	11,302
仕入割引	2,179	1,918
受取賃貸料	13,537	9,878
販売手数料	84,109	36,933
為替差益	34,580	—
開発支援収入	124,705	90,153
その他	63,079	74,678
営業外収益合計	347,256	224,864
営業外費用		
支払利息	606	455
手形売却損	38	4,335
売上割引	3,497	2,281
為替差損	—	20,075
その他	33	4,883
営業外費用合計	4,175	32,030
経常利益	966,429	49,392
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	9,677
投資有価証券売却益	20,600	—
固定資産売却益	173,802	—
保険解約返戻金	—	13,709
償却債権取立益	30,000	—
特別利益合計	224,402	23,387
特別損失		
貸倒引当金繰入額	11,050	17,450
固定資産除却損	2,760	12,134
固定資産売却損	5,453	—
投資有価証券評価損	—	70,654
会員権評価損	—	5,591
訴訟和解金	105,000	—
本社移転費用引当金繰入額	—	50,000
特別損失合計	124,263	155,830
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,066,567	△83,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	455,836	46,416
法人税等調整額	△15,523	△96,575
法人税等合計	440,312	△50,158
当期純利益又は当期純損失 (△)	626,254	△32,892

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,433,100	3,433,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,433,100	3,433,100
資本剰余金		
前期末残高	3,654,167	3,653,985
当期変動額		
自己株式の処分	△182	△1,065
当期変動額合計	△182	△1,065
当期末残高	3,653,985	3,652,920
利益剰余金		
前期末残高	7,422,794	7,919,648
当期変動額		
剰余金の配当	△129,401	△172,630
当期純利益又は当期純損失 (△)	626,254	△32,892
自己株式の処分	—	△83
当期変動額合計	496,853	△205,606
当期末残高	7,919,648	7,714,041
自己株式		
前期末残高	△119,647	△118,751
当期変動額		
自己株式の取得	△3,193	△1,048
自己株式の処分	4,088	22,819
当期変動額合計	895	21,771
当期末残高	△118,751	△96,980
株主資本合計		
前期末残高	14,390,414	14,887,981
当期変動額		
剰余金の配当	△129,401	△172,630
当期純利益又は当期純損失 (△)	626,254	△32,892
自己株式の取得	△3,193	△1,048
自己株式の処分	3,906	21,670
当期変動額合計	497,566	△184,900
当期末残高	14,887,981	14,703,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	180,679	43,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136,903	△57,920
当期変動額合計	△136,903	△57,920
当期末残高	43,776	△14,143
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	46
当期変動額合計	—	46
当期末残高	—	46
為替換算調整勘定		
前期末残高	16,981	△75,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92,397	△54,519
当期変動額合計	△92,397	△54,519
当期末残高	△75,415	△129,934
評価・換算差額等合計		
前期末残高	197,661	△31,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△229,300	△112,393
当期変動額合計	△229,300	△112,393
当期末残高	△31,638	△144,032
純資産合計		
前期末残高	14,588,076	14,856,342
当期変動額		
剰余金の配当	△129,401	△172,630
当期純利益又は当期純損失（△）	626,254	△32,892
自己株式の取得	△3,193	△1,048
自己株式の処分	3,906	21,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△229,300	△112,393
当期変動額合計	268,266	△297,294
当期末残高	14,856,342	14,559,048

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,066,567	△83,051
減価償却費	76,690	72,219
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,600	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	70,654
会員権評価損	—	5,591
有形固定資産売却損益 (△は益)	△168,348	—
有形固定資産除却損	2,760	10,151
無形固定資産除却損	—	1,983
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△106,826
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,366	10,478
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,992	44,092
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	50,000
支払利息	606	455
受取利息及び受取配当金	△32,780	△17,511
保険解約返戻金	—	△13,709
売上債権の増減額 (△は増加)	1,373,040	3,923,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,568,107	643,281
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△280,214	648,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,992	△5,069,006
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	70,582	△102,832
訴訟和解金	105,000	—
その他	38,742	49,334
小計	664,321	136,999
利息及び配当金の受取額	34,540	17,511
利息の支払額	△606	△455
法人税等の支払額	△281,930	△574,127
訴訟和解金の支払額	△105,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,325	△420,071
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	5,581	5,510
投資有価証券の取得による支出	△205,428	△6,585
投資有価証券の売却による収入	220,600	12
有形固定資産の取得による支出	△25,626	△25,002
有形固定資産の売却による収入	232,328	3,468
保険積立金の積立による支出	△2,406	△2,406
保険積立金の解約による収入	—	139,522
会員権の取得による支出	△4,000	—
会員権の売却による収入	—	2,500
敷金及び保証金の差入による支出	—	△445,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他	△14,780	△25,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,267	△353,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	13,256
配当金の支払額	△129,556	△172,438
自己株式の純増減額（△は増加）	△3,193	△643
ストックオプションの行使による収入	3,906	21,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,843	△138,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121,476	△68,321
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	267,273	△980,381
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,914	1,707,187
現金及び現金同等物の期末残高	1,707,187	726,805



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社は、株式会社イーストンワークス、HONG KONG EASTON LTD.、EASTON ELECTRONICS (S)PTE. LTD.、TAIWAN EASTON CO.,LTD.、易事通(上海)貿易有限公司及びEASTON ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.6社であります。又、EASTON ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.は当連結会計年度に新たに設立いたしました。

### 2. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品            移動平均法

#### (2)重要な引当金の計上基準

##### イ. 本社移転費用引当金

平成21年(第55期)における新本社ビルへの移転に伴い発生する、賃借ビルの原状回復工事費用を見積もって計上しております。

(追加情報)

この「本社移転費用引当金」は、当連結会計年度において発生することが確定し、合理的な見積が可能になったことにより計上したものであります。

#### (3)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 重要なリース取引の処理方法

イ. リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ロ. リース取引会計基準の改正適用初年度開始後の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### 重要なヘッジ会計の方法

当連結会計年度から為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。

##### イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

##### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

##### ハ. ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「外国為替予約管理要領」に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行ないます。

##### ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の判定は省略しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (会計方針の変更)

#### 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び経常利益は100,532千円増加し、営業損失及び税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

#### リース取引に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始後の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その結果、リース資産に該当するリース取引はありません。

#### 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。これによる損益の影響は軽微であります。

### (表示方法の変更)

#### 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(前連結会計年度2,506千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 _____	1 受取手形割引高 303,903 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 商品の低価法適用に基づいて計上した評価減 115,780千円は売上原価に含めて表示しております。	1 _____
2 _____	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益 性の低下による簿価切下額 売上原価 15,248 千円
3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1)役員報酬 193,385 千円 (2)給与及び賞与 1,717,885 千円 (3)退職給付費用 123,726 千円 (4)賃借料 390,199 千円 (5)減価償却費 76,690 千円	3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1)役員報酬 194,322 千円 (2)給与及び賞与 1,708,638 千円 (3)退職給付費用 203,639 千円 (4)賃借料 426,955 千円 (5)減価償却費 72,219 千円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める、「電子部品関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、従来、「電子部品関連事業」と「電子・電気機器関連事業」の2つのセグメントに区分しておりましたが、前連結会計年度において「電子・電気機器関連事業」の販売が終息したため、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントとなりました。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める、「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア地域	計
海外売上高(千円)	15,014,750	15,014,750
連結売上高(千円)	—	51,861,515
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.0	29.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域………香港、シンガポール、中国、マレーシア、タイ、台湾、ベトナム他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア地域	計
海外売上高(千円)	11,624,961	11,624,961
連結売上高(千円)	—	45,090,689
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.8	25.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域………香港、シンガポール、中国、マレーシア、タイ、台湾、ベトナム他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日) (至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日) (至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 860円59銭	1株当たり純資産額 838円71銭
1株当たり当期純利益 36円30銭	1株当たり当期純損失 1円90銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 36円19銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>
<p>当社は、平成19年10月1日付で普通株式1株に対し2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の1株当たり情報は当該株式分割が当期首に行われたと仮定して算出しております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額 845円52銭	
1株当たり当期純利益 18円25銭	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 18円17銭	

(注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,856,342	14,559,048
普通株式に係る純資産額(千円)	14,856,342	14,559,048
差額の主な内訳 該当事項はありません。	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	17,784,580	17,784,580
普通株式の自己株式数(株)	521,540	425,822
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,263,040	17,358,758

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日) (至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日) (至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	626,254	△32,892
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	626,254	△32,892
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) 該当事項はありません。	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,254,070	17,334,799
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権	48,928	—
普通株式増加数(株)	48,928	—

## 重要な後発事象

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称

(株)ルネサスデバイス販売

(2) 企業結合を行った主な理由

近年、当社及びルネサスデバイス販売の属するエレクトロニクス業界におきましては、半導体メーカーの業界再編が進む中、米欧の金融機関の破綻などから国際金融資本市場が悪化し、消費者の購買意欲に陰りがでてきており、我々を取巻く業界も益々競争が激化していくものと想定されます。

このような状況の中で、当社は集積回路・半導体素子・表示デバイス及びその他の電子部品・機器等の販売、ソフトウェアの開発及び電子機器の開発・設計を行っておりますが、産業機器分野の需要の低迷やデジタル家電向け表示デバイスの価格下落、また、今後自動車分野の需要の減速等も予想され、厳しい環境になるものと思われまゝ。当社は自動車分野顧客への深耕、産業分野のシェア拡大、デジタルコンシューマー向け新規顧客の開拓、海外ビジネスの強化、新規商材の拡充、技術開発力強化によるサポート力向上を事業戦略として掲げ、長年培った営業力及び技術開発力、また、既存取引先とのリレーションを活かし、さらなる事業展開を推進して参ります。特に、新規顧客・顧客新分野の開拓、新たな事業の立ち上げ、取扱い商品の多角化が実現すれば、より一層の経営基盤の強化につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

合併方式

(株)イーストンエレクトロニクスを存続会社とする吸収合併方式で、(株)ルネサスデバイス販売は解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

(株)ルネサスイーストン

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)ルネサスイーストン の株式 1,445 百万円  
(旧(株)イーストンエレクトロニクス)

取得に直接要した支出

アドバイザリー費用等	99 百万円
取得原価	1,544 百万円

## 3. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

## (1) 株式の種類及び合併比率

普 通 株 式

(株)ルネサスイーストン(旧株)イーストンエレクトロニクス) 1 : (株)ルネサスデバイス販売 7.3

## (2) 合併比率の算定方法

市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунティッド・キャッシュ・フローを総合的に勘案し合併比率を算定いたしました。

## (3) 交付株式数及びその評価額

6,570,000 株 1,445 百万円

## 4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

## (1) 負ののれん の 金額 2,113 百万円

## (2) 発生原因

合併時の旧株)ルネサスデバイス販売の資産・負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。

## (3) 償却の方法及び償却期間

3年間で均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## (1) 資産の額

流動資産	11,234 百万円
<u>固定資産</u>	<u>884 百万円</u>
資 産 計	12,119 百万円

## (2) 負債の額

流動負債	8,037 百万円
<u>固定負債</u>	<u>424 百万円</u>
負 債 計	8,461 百万円

## 6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

## 7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結貸借対照表・連結損益計算書(一部を除く)、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及びリース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 仕入、受注及び販売の状況

### 1. 仕入実績

(単位:千円)

品 目	当連結会計年度 ( 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 )	
	金 額	前期比
		%
集 積 回 路	21,684,409	79.9
半 導 体 素 子	4,445,239	78.2
表 示 デ バ イ ス	12,855,547	99.4
そ の 他	1,822,664	51.5
合 計	40,807,860	82.8

(注)金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

(単位:千円)

品 目	受 注 高		受 注 残 高	
	金 額	前期比	金 額	前期比
		%		%
集 積 回 路	23,008,022	78.9	1,450,864	47.9
半 導 体 素 子	4,154,296	62.4	308,522	27.6
表 示 デ バ イ ス	12,947,020	97.1	449,976	44.0
そ の 他	1,773,780	49.7	162,347	39.7
合 計	41,883,119	79.4	2,371,711	42.5

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

(単位:千円)

品 目	当連結会計年度 ( 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 )	
	金 額	前期比
		%
集 積 回 路	24,586,191	85.2
半 導 体 素 子	4,963,760	79.4
表 示 デ バ イ ス	13,520,158	102.1
そ の 他	2,020,579	57.4
合 計	45,090,689	86.9

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,722	119,903
受取手形	1,737,350	348,050
売掛金	12,820,077	10,266,665
商品	5,085,550	4,462,294
未収還付法人税等	—	177,604
未収消費税等	299,524	59,662
前渡金	283,693	18,963
前払費用	70,931	185,685
繰延税金資産	142,859	88,248
その他	250,817	33,146
貸倒引当金	△1,316	△3,245
流動資産合計	21,779,210	15,756,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	987,318	954,330
減価償却累計額	△577,811	△574,189
建物（純額）	409,506	380,141
構築物	34,160	34,160
減価償却累計額	△28,333	△29,171
構築物（純額）	5,826	4,988
車両運搬具	45,523	31,790
減価償却累計額	△31,684	△24,459
車両運搬具（純額）	13,839	7,330
工具、器具及び備品	147,993	124,862
減価償却累計額	△112,165	△84,105
工具、器具及び備品（純額）	35,827	40,756
土地	1,337,584	1,337,584
有形固定資産合計	1,802,584	1,770,802
無形固定資産		
ソフトウェア	58,571	57,318
電話加入権	8,026	8,026
無形固定資産合計	66,598	65,345
投資その他の資産		
投資有価証券	788,507	630,788
関係会社株式	191,390	191,390
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	27,163	21,653
長期前払費用	11,160	14,936

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
敷金及び保証金	329,505	773,516
保険積立金	221,343	97,936
会員権	102,711	49,520
繰延税金資産	223,960	412,195
貸倒引当金	△70,950	△34,400
投資その他の資産合計	1,824,802	2,157,547
固定資産合計	3,693,985	3,993,695
資産合計	25,473,196	19,750,675
負債の部		
流動負債		
支払手形	119,361	80,238
買掛金	9,863,524	4,966,342
未払金	81,937	154,257
未払法人税等	351,629	—
未払費用	309,149	217,505
前受金	200,373	178,427
預り金	23,071	32,017
本社移転費用引当金	—	50,000
流動負債合計	10,949,048	5,678,789
固定負債		
長期預り保証金	43,619	43,619
退職給付引当金	12,110	58,113
役員退職慰労引当金	203,992	97,166
固定負債合計	259,722	198,899
負債合計	11,208,771	5,877,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金		
資本準備金	3,652,920	3,652,920
その他資本剰余金	1,065	—
資本剰余金合計	3,653,985	3,652,920
利益剰余金		
利益準備金	318,815	318,815
その他利益剰余金		
別途積立金	5,900,000	5,900,000
繰越利益剰余金	1,033,500	679,230
利益剰余金合計	7,252,315	6,898,045
自己株式	△118,751	△96,980
株主資本合計	14,220,648	13,887,084

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,776	△14,143
繰延ヘッジ損益	—	46
評価・換算差額等合計	43,776	△14,097
純資産合計	14,264,425	13,872,986
負債純資産合計	25,473,196	19,750,675

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	47,923,780	41,381,503
売上原価		
商品期首たな卸高	3,682,169	5,085,550
当期商品仕入高	45,251,296	37,335,893
合計	48,933,465	42,421,443
商品期末たな卸高	5,085,550	4,462,294
売上原価合計	43,847,915	37,959,149
売上総利益	4,075,864	3,422,353
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3,719,192	3,773,947
営業利益又は営業損失 (△)	356,672	△351,594
営業外収益		
受取利息	6,818	4,122
受取配当金	58,701	6,209
仕入割引	2,179	1,918
受取賃貸料	55,513	51,854
販売手数料	79,635	31,140
為替差益	32,197	—
開発支援収入	124,705	90,153
その他	38,990	55,988
営業外収益合計	398,743	241,387
営業外費用		
支払利息	560	388
手形売却損	38	4,335
売上割引	3,497	2,281
為替差損	—	20,391
その他	33	622
営業外費用合計	4,129	28,019
経常利益又は経常損失 (△)	751,286	△138,225
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	9,677
投資有価証券売却益	20,600	—
固定資産売却益	173,802	—
保険解約返戻金	—	13,709
償却債権取立益	30,000	—
特別利益合計	224,402	23,387

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	11,050	17,450
固定資産除却損	2,760	12,134
固定資産売却損	5,453	—
投資有価証券評価損	—	70,654
会員権評価損	—	5,591
訴訟和解金	105,000	—
本社移転費用引当金繰入額	—	50,000
特別損失合計	124,263	155,830
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	851,425	△270,669
法人税、住民税及び事業税	408,301	9,619
法人税等調整額	△13,791	△98,732
法人税等合計	394,509	△89,112
当期純利益又は当期純損失 (△)	456,915	△181,556

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,433,100	3,433,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,433,100	3,433,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,652,920	3,652,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,652,920	3,652,920
その他資本剰余金		
前期末残高	1,247	1,065
当期変動額		
自己株式の処分	△182	△1,065
当期変動額合計	△182	△1,065
当期末残高	1,065	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,654,167	3,653,985
当期変動額		
自己株式の処分	△182	△1,065
当期変動額合計	△182	△1,065
当期末残高	3,653,985	3,652,920
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	318,815	318,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318,815	318,815
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,900,000	5,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,900,000	5,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	705,986	1,033,500
当期変動額		
剰余金の配当	△129,401	△172,630

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	456,915	△181,556
自己株式の処分	—	△83
当期変動額合計	327,514	△354,270
当期末残高	1,033,500	679,230
利益剰余金合計		
前期末残高	6,924,801	7,252,315
当期変動額		
剰余金の配当	△129,401	△172,630
当期純利益又は当期純損失 (△)	456,915	△181,556
自己株式の処分	—	△83
当期変動額合計	327,514	△354,270
当期末残高	7,252,315	6,898,045
自己株式		
前期末残高	△119,647	△118,751
当期変動額		
自己株式の取得	△3,193	△1,048
自己株式の処分	4,088	22,819
当期変動額合計	895	21,771
当期末残高	△118,751	△96,980
株主資本合計		
前期末残高	13,892,421	14,220,648
当期変動額		
剰余金の配当	△129,401	△172,630
当期純利益又は当期純損失 (△)	456,915	△181,556
自己株式の取得	△3,193	△1,048
自己株式の処分	3,906	21,670
当期変動額合計	328,227	△333,564
当期末残高	14,220,648	13,887,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	180,679	43,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△136,903	△57,920
当期変動額合計	△136,903	△57,920
当期末残高	43,776	△14,143
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	46
当期変動額合計	—	46

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	—	46
評価・換算差額等合計		
前期末残高	180,679	43,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136,903	△57,874
当期変動額合計	△136,903	△57,874
当期末残高	43,776	△14,097
純資産合計		
前期末残高	14,073,101	14,264,425
当期変動額		
剰余金の配当	△129,401	△172,630
当期純利益又は当期純損失（△）	456,915	△181,556
自己株式の取得	△3,193	△1,048
自己株式の処分	3,906	21,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136,903	△57,874
当期変動額合計	191,323	△391,438
当期末残高	14,264,425	13,872,986



## 重要な会計方針

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

移動平均法

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 本社移転費用引当金

平成21年(第55期)における新本社ビルへの移転に伴い発生する、賃借ビルの原状回復工事費用を見積もって計上しております。

(追加情報)

この「本社移転費用引当金」は、当事業年度において発生することが確定し、合理的な見積が可能になったことにより計上したものであります。

### 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要なリース取引の処理方法

イ. リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ロ. リース取引会計基準の改正適用初年度開始後の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

当事業年度から為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

当社の内部規程である「外国為替予約管理要領」に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行ないます。

二. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## 重要な会計方針の変更

### (会計方針の変更)

#### 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が100,532千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ同額減少しております。

#### リース取引に関する会計基準の適用

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始後の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その結果、リース資産に該当するリース取引はありません。

## 役員の異動 （平成21年6月26日付）

1. 代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補

取 締 役                      屋 鋪 直 樹 （現 上席執行役員）

3. 昇任取締役候補

該当事項はありません。

4. 新任監査役候補

該当事項はありません。

5. 退任予定取締役

該当事項はありません。

本異動は、平成21年6月26日開催予定の定時株主総会において正式に決定する予定です。

以上